令和4年度 松島町の財務書類

【統一的な基準による一般会計等財務書類】

目次

1.	地方公会計の概要
	(1)地方公会計制度導入の目的 ··············· 1
	(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い
	(3) 民間の企業会計と公会計の違い
	(4) 財務書類の内容
2.	令和4年度 松島町財務書類 実数分析
	(1) 貸借対照表
	(2) 行政コスト計算書14
	(3)純資産変動計算書19
	(4)資金収支計算書21
3.	令和4年度 松島町財務分析(一般会計等)
	(1)純資産比率25
	(2)住民一人当たりの資産額26
	(3)住民一人当たり負債額26
	(4)住民一人当たり行政コスト ·······26
	(5) 受益者負担割合····································
	(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ·······27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方 公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解 説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主 義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- ○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- ○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- ○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能に なる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3)民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
一阪云司寺別仍音規	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
主体別 伤音規	特別会計(一般会計等に含まない会計)
	全体財務書類
	一部事務組合
連結財務書類	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表される ことになります。

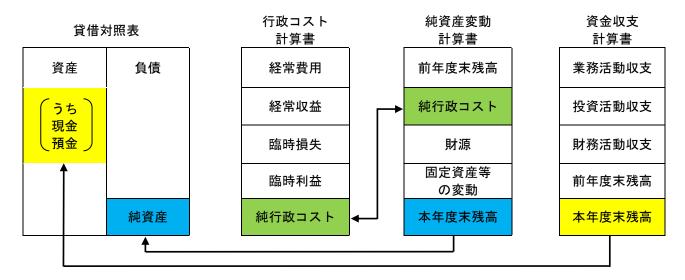
■松島町における財務書類の範囲

				机人引发	一般会計	
				般会計等	松島区外区有特別会計	
			国民健	康保険特別会	<u></u>	
			後期高	齢者医療特別:	会計	
		全体財務書類	介護保	険特別会計(係	段)	
				介護保険特別会計(サービス) 観瀾亭等特別会計		
連結財務書類			公共下水道事業特別会計			
建 柏 别 伤 音 短			水道事業会計			
		塩釜地区消防事務組合		品井沼ステー	ション	
		宮城東部衛生処理組合	- 第			
	— 部	宮城県後期高齢者医療広域連合	- 第 三地 - セ方			
	事 務	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	ー ク公 - タ社			
	組 合	宮城県市町村職員退職手当組合	ーダ社 			
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	ा ज			
		宮城県市町村自治振興センター				

②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



+本年度末歳計外現金

- ○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外 現金残高を足したものと対応する。
- ○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計 算書の期末残高と対応する。
- ○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和4年度 松島町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、 純資産変動計算書、資金収支計算書)の実数分析につい て解説します。

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示した ものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

	資産の部(これまで形成した資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)
	(1) 事業用資産		(1) 地方債
	庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、		国や金融機関からの借入金
	公民館など	固	
固	(2) インフラ資産	固定負債	(2) 退職手当引当金
固定資産	道路、公園、橋梁、上下水道など	負債	将来見込まれる退職金額
負産	(3)物品		(3) その他の固定負債
	車両など		長期未払金、損失補償等引当金など
	(4)投資その他の資産		(1) 賞与等引当金
	基金、有価証券、出資金など	流	翌年度夏期賞与の当年度負担額
: *	(1) 現金預金	流動負債	(2) その他の流動負債
加動	現金、預金	債	翌年度償還予定の地方債、預り金など
流動資産	(2) 基金、未収金など	純資產	産の部(現在までの世代が負担した金額)
生	財政調整基金、未収金など	純資產	崔

資産は松島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源 形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 4 年度貸借対照表(単位:千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

	借方				貸方		
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	39,403,166	49,279,215	50,959,603	固定負債	5,265,663	11,002,012	11,733,179
有形固定資産	37,944,300	47,367,961	48,509,540	地方債等	4,401,949	9,850,555	10,183,818
事業用資産	11,070,171	11,370,130	12,196,233	長期未払金	-	-	-
土地	5,733,279	6,010,029	6,066,727	退職手当引当金	863,714	863,714	1,012,538
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,481,241	14,511,738	16,406,293	その他	-	287,743	536,823
建物減価償却累計額	△9,401,903	△9,409,191	△10,565,082	流動負債	628,246	1,110,498	1,145,334
工作物	728,087	728,087	819,043	1年内償還予定地方債等	523,739	941,809	965,800
工作物減価償却累計額	△470,534	△470,534	△530,748	未払金	-	42,073	42,085
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	658	802
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	62,775	83,427	93,936
航空機	-	-	-	預り金	41,732	41,732	41,912
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	799	799
その他	-	-	7	負債合計	5,893,909	12,112,510	12,878,513
その他減価償却累計額	-	-	Δ7	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	41,151,644	51,432,607	53,181,542
インフラ資産	26,840,815	35,928,219	35,928,219	余剰分(不足分)	Δ5,216,230	△9,623,668	Δ10,307,748
土地	3,489,428	3,865,956	3,865,956	他団体出資等分	-	-	-
建物	11,153,927	12,381,850		純資産合計	35,935,415	41,808,939	42,873,794
建物減価償却累計額	△7,367,917	△8,128,354	△8,128,354				
工作物	59,173,731	77,962,613	77,962,613				
工作物減価償却累計額	△39,608,354	△50.292.110	Δ50,292,110				
その他	-	_					
その他減価償却累計額	_	_	_				
建設仮勘定	_	138,264	138,264				
物品	751,711	1,199,285	1,748,769				
物品減価償却累計額	△718.398	△1,129,673	△1,363,681				
無形固定資産	52,689	56,601	56,720				
ソフトウェア	52,689	56,601	56,601				
その他	_	_	119				
投資その他の資産	1,406,177	1,854,653	2,393,343				
投資及び出資金	55,300	55,300	55,300				
有価証券	2,430	2,430	2,430				
出資金	52,870	52,870	52,870				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	_	_				
長期延滞債権	18,697	48,535	48,535				
長期貸付金	49,669	49,669	49,730				
基金	1,283,358	1,703,191	2,241,819				
減債基金	-,255,550	-,.00,.01	_,,510				
その他	1,283,358	1,703,191	2,241,819				
その他	-,===,500	-					
徴収不能引当金	△846	△2.042	△2,042				
流動資産	2,426,157	4,642,234	4,792,704				
現金預金	504,620	2,255,645	2,332,973				
資金	462,888	2,213,913	2,291,061				
歳計外現金	41,732	41,732	41,911				
未収金	173,126	244,356	244,531				
短期貸付金			4				
基金	1,748,478	2,153,392	2,221,936	1			
財政調整基金	1,387,444	1,792,358	1,860,902	1			
減債基金	361,034	361,034	361,034				
棚卸資産	-	6,056	10,484				
その他	-	-	_				
徴収不能引当金	△67	△17,215	△17,222				
繰延資産	41 000 000	- E2 001 442	- EE 350 003	台庫3.7 (体次立入→	41 000 000	E0.001.440	EE 750 007
資産合計	41,829,323	53,921,449	55,752,307	負債及び純資産合計	41,829,323	53,921,449	55,752,307

これまでに一般会計等においては約 418.29 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 359.35 億円 (85.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 58.94 億円 (14.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約539.21 億円、純資産は約418.09 億円 (77.5%)、負債は約121.13 億円 (22.5%)、連結会計では資産は約557.52 億円、純資産は約428.74 億円 (76.9%)、負債は約128.79 億円 (23.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比(単位:千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 日		一般会計等		全体会計			連結会計			
野田東音	科目			前年比			前年比			前年比
# 本多州茂産	【資産の部】									
本事用度性	固定資産	41,203,966	39,403,166	95.6%	50,836,319	49,279,215	96.9%	52,766,602	50,959,603	96.6%
土地物	有形固定資産	39,707,899	37,944,300	95.6%	49,047,597	47,367,961	96.6%	50,400,520	48,509,540	96.2%
連合	事業用資産	11,297,137	11,070,171	98.0%	11,595,300	11,370,130	98.1%	12,601,181	12,196,233	96.8%
接物機構物 14.428.907	土地	5,733,279	5,733,279	100.0%	6,010,029	6,010,029	100.0%	6,068,690	6,066,727	100.0%
大き球が 大きが 大	立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物価値部景計解	建物	14,428,907	14,481,241	100.4%	14,455,806	14,511,738	100.4%	16,633,056	16,406,293	98.6%
近日神経機構の関連を対象	建物減価償却累計額	△9,086,204	△9,401,903	103.5%	△9,091,690	△9,409,191	103.5%	△10,352,990	△10,565,082	102.0%
解剖音	工作物	678,491	728,087	107.3%	678,491	728,087	107.3%	767,841	819,043	106.7%
海の神経 日本の神経 日本の	工作物減価償却累計額	△457,336	△470,534	102.9%	△457,336	△470,534	102.9%	△515,416	△530,748	103.0%
浮程等減価償却累計額	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	_
歌空機		-	-	-	-	-	-	-	-	_
航空機構の規制		-	-	-	-	-	-	-	-	-
大きの地域価償却累計額 - - - - - - - - -		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他滅極偏如果計額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他滅価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-	_	-
建設仮制定		-	-	-	-	_	-			
インフラ資産 28.368.678 26.840.815 94.65 37.371.225 35.928.219 96.15 37.371.225 35.928.219 96.15 土地 3.489.428 3.489.428 100.05 3.865.956 3.865.956 100.05 3.865.956 3.865.956 100.05 3.865.956 3.865.956 100.05 3.865.956		-	-	-	-	_	-	△10	Δ7	69.9%
土地 3.489.428 3.489.428 10.00% 3.865.956 10.00% 3.865.956 10.00% 3.865.956 10.00% 2.886.956		-	-	-	-	-	-	-	_	-
建物減価償却累計額										
建物減価償却累計額				-						
工作物域価償却累計額				-						
子の他										
その他域価償却累計額				+						
接設仮勘定		△38,352,185	△39,608,354	103.3%	△48,605,386	△50,292,110	103.5%	△48,605,386	△50,292,110	103.5%
接接股価制定		-	-	-	-	-	_	-	-	_
物品		-	-	-	-	-	-		-	-
物品減価償却累計額		700 700	754 744	- 101.0%		-				
無形固定資産 65.197 52.689 80.8% 69.336 56.601 81.6% 69.469 56.720 81.6%				-						
マクトウェア 65.197 52.688 80.8% 69.336 56.601 81.6% 69.336 56.601 81.6% その他		· ·								
接着を使用している。										
接資子の他の資産 1.430.871 1.406.177 98.3% 1.719.385 1.854.653 107.9% 2.296.613 2.393.343 104.2% 投資及び出資金 55.300 55.300 100.0% 55.300 55.300 100.0% 55.300 55.300 100.0% 55.300 55.300 100.0% 55.300 55.300 100.0% 55.300 55.300 100.0% 55.870 52.870 100.0% 55.870 52.870 52.870 100.0% 55.870 52.870 52.870 100.0% 55.870 52.870 52.870 100.0% 55.870 52.870 52.870 100.0% 55.870 52.870 5		00,197	52,089	80.8%	09,330	30,001	81.0%			
接資及び出資金 55.300 55.300 100.0% 55.300 100.0% 55.300 100.0% 55.300 100.0% 有価証券 2.430 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 2.430 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% 52.870 100.0% 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0%		1 420 071	1 406 177	00.2%	1 710 205	1 054 652	107.0%			
有価証券 2,430 2,430 100.0% 2,430 100.0% 2,430 100.0% 2,430 100.0% 2,430 100.0% 出資金 52.870 52.870 100.0% 52.870 52.870 52.870 52.870 52.870 52.870 100.0% その他				-						
田資金 52.870 52.870 100.0% 52.870 100.0% 52.870 100.0% 52.870 52.870 100.0% その他				-						
その他				-						
投資損失引当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権 54,360 18,697 34.4% 94,349 48,535 51.4% 94,349 48,535 51.4% 長期貸付金 55,139 49,669 90.1% 55,139 49,669 90.1% 55,204 49,730 90.1% 基金 1,268,532 1,283,358 101.2% 1,518,885 1,703,191 112.1% 2,096,047 2,241,819 107.0% その他 1,268,532 1,283,358 101.2% 1,518,885 1,703,191 112.1% 2,096,047 2,241,819 107.0% その他 -		_	_	_	_	_	_	_	_	_
長期貸付金 55.139 49.669 90.1% 55.139 49.669 90.1% 55.204 49.730 90.1% 基金 1.268.532 1.283.358 101.2% 1.518.885 1.703.191 112.1% 2.096.047 2.241.819 107.0% 減債基金		54.360	18.697	34.4%	94.349	48.535	51.4%	94.349	48.535	51.4%
基金 1,268,532 1,283,358 101.2% 1,518,885 1,703,191 112.1% 2,096,047 2,241,819 107.0% 減債基金										
減債基金										
その他		-	-	-	-	_	-	-	_	-
その他		1,268,532	1,283,358	101.2%	1,518,885	1,703,191	112.1%	2,096,047	2,241,819	107.0%
微収不能引当金		-	_	_	_	_	-	_	_	-
現金預金 451,785 504,620 111.7% 2,304,532 2,255,645 97.9% 2,382,281 2,332,973 97.9% 資金 409,820 462,888 112.9% 2,262,568 2,213,913 97.8% 2,340,205 2,291,061 97.9% 歳計外現金 41,965 41,732 99.4% 41,965 41,732 99.4% 42,076 41,911 99.6% 未収金 737,636 173,126 23.5% 798,129 244,356 30.6% 798,196 244,531 30.6% 短期貸付金 4 4 4 99.9% 基金 1,781,828 1,748,478 98.1% 2,274,717 2,153,392 94.7% 2,348,882 2,221,936 94.6% 財政調整基金 1,420,853 1,387,444 97.6% 1,913,742 1,792,358 93.7% 1,987,907 1,860,902 93.6% 減債基金 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 100.0% 100,0% 10	徴収不能引当金	△2,460	△846	34.4%	△4,287	△2,042	47.6%	△4,287	△2,042	47.6%
現金預金 451,785 504,620 111.7% 2,304,532 2,255,645 97.9% 2,382,281 2,332,973 97.9% 資金 409,820 462,888 112.9% 2,262,568 2,213,913 97.8% 2,340,205 2,291,061 97.9% 歳計外現金 41,965 41,732 99.4% 41,965 41,732 99.4% 42,076 41,911 99.6% 未収金 737,636 173,126 23.5% 798,129 244,356 30.6% 798,196 244,531 30.6% 短期貸付金 4 4 4 99.9% 基金 1,781,828 1,748,478 98.1% 2,274,717 2,153,392 94.7% 2,348,882 2,221,936 94.6% 財政調整基金 1,420,853 1,387,444 97.6% 1,913,742 1,792,358 93.7% 1,987,907 1,860,902 93.6% 減債基金 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 100.0% 100,0% 10	流動資産	2,970,961	2,426,157	81.7%	5,368,670	4,642,234	86.5%	5,525,039	4,792,704	86.7%
議計外現金 41,965 41,732 99.4% 41,965 41,732 99.4% 42,076 41,911 99.6% 未収金 737,636 173,126 23.5% 798,129 244,356 30.6% 798,196 244,531 30.6% 短期貸付金 4 4 4 99.9% 基金 1,781,828 1,748,478 98.1% 2,274,717 2,153,392 94.7% 2,348,882 2,221,936 94.6% 財政調整基金 1,420,853 1,387,444 97.6% 1,913,742 1,792,358 93.7% 1,987,907 1,860,902 93.6% 減債基金 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 初資産 7,062 6,056 85.8% 11,448 10,484 91.6% その他	現金預金	451,785	504,620	111.7%	2,304,532	2,255,645	97.9%	2,382,281	2,332,973	97.9%
未収金 737,636 173,126 23.5% 798,129 244,356 30.6% 798,196 244,531 30.6% 短期貸付金 - - - - - - 4 4 99.9% 基金 1,781,828 1,748,478 98.1% 2,274,717 2,153,392 94.7% 2,348,882 2,221,936 94.6% 財政調整基金 1,420,853 1,387,444 97.6% 1,913,742 1,792,358 93.7% 1,987,907 1,860,902 93.6% 減債基金 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 棚卸資産 - - - - - - - - - その他 - <td< th=""><th>資金</th><th>409,820</th><th>462,888</th><th>112.9%</th><th>2,262,568</th><th>2,213,913</th><th>97.8%</th><th>2,340,205</th><th>2,291,061</th><th>97.9%</th></td<>	資金	409,820	462,888	112.9%	2,262,568	2,213,913	97.8%	2,340,205	2,291,061	97.9%
短期貸付金 - - - - - 4 4 99.9% 基金 1,781,828 1,748,478 98.1% 2,274,717 2,153,392 94.7% 2,348,882 2,221,936 94.6% 財政調整基金 1,420,853 1,387,444 97.6% 1,913,742 1,792,358 93.7% 1,987,907 1,860,902 93.6% 減債基金 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 棚卸資産 - - - - - - - - - その他 - <th>歳計外現金</th> <th>41,965</th> <th>41,732</th> <th>99.4%</th> <th>41,965</th> <th>41,732</th> <th>99.4%</th> <th>42,076</th> <th>41,911</th> <th>99.6%</th>	歳計外現金	41,965	41,732	99.4%	41,965	41,732	99.4%	42,076	41,911	99.6%
基金 1,781,828 1,748,478 98.1% 2,274,717 2,153,392 94.7% 2,348,882 2,221,936 94.6% 財政調整基金 1,420,853 1,387,444 97.6% 1,913,742 1,792,358 93.7% 1,987,907 1,860,902 93.6% 減債基金 360,975 361,034 100.0% 360,975 36	未収金	737,636	173,126	23.5%	798,129	244,356	30.6%	798,196	244,531	
財政調整基金		-	-	-	-	-	-			
減債基金 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 360,975 361,034 100.0% 棚卸資産 - - - - 6,056 85.8% 11,448 10,484 91.6% その他 - - - - - - - - - 微収不能引当金 △287 △67 23.3% △15,770 △17,215 109.2% △15,772 △17,222 109.2% 繰延資産 - - - - - - - - - -										
棚卸資産 - - 7,062 6,056 85.8% 11,448 10,484 91.6% その他 - - - - - - - - 微収不能引当金 △287 △67 23.3% △15,770 △17,215 109.2% △15,772 △17,222 109.2% 繰延資産 - - - - - - - -										
その他 - <th></th> <th>აი<u>0,975</u> _</th> <th>აი I,U34 </th> <th>100.0%</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>-</th> <th></th>		აი <u>0,975</u> _	აი I,U34 	100.0%					-	
徴収不能引当金 △287 △67 23.3% △15,770 △17,215 109.2% △15,772 △17,222 109.2% 緑延資産 - - - - - - - - - - -		_		_	7,002	0,000	00.0%	- 11,448	10,464	91.0%
 		△287	Δ67	23.3%	△15.770	△17.215	109.2%	△15.772	△17.222	109.2%
資産合計 44,174,928 41,829,323 94.7% 56,204,989 53,921,449 95.9% 58,291,640 55,752,307 95.6%		-	-	_	-	-	-	-	-	_
	資産合計	44,174,928	41,829,323	94.7%	56,204,989	53,921,449	95.9%	58,291,640	55,752,307	95.6%

科目	-	-般会計等		1	全体会計			連結会計		
件日	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	
【負債の部】										
固定負債	5,509,143	5,265,663	95.6%	11,271,357	11,002,012	97.6%	12,058,041	11,733,179	97.3%	
地方債等	4,697,595	4,401,949	93.7%	10,161,951	9,850,555	96.9%	10,527,656	10,183,818	96.7%	
長期未払金	-	-	-	_	_	_	_	_	-	
退職手当引当金	811,548	863,714	106.4%	811,548	863,714	106.4%	966,435	1,012,538	104.8%	
損失補償等引当金	-	-	-	_	_	_	_	_	-	
その他	-	-	-	297,858	287,743	96.6%	563,950	536,823	95.2%	
流動負債	628,444	628,246	100.0%	1,206,313	1,110,498	92.1%	1,240,448	1,145,334	92.3%	
1年内償還予定地方債等	518,950	523,739	100.9%	1,032,112	941,809	91.3%	1,056,541	965,800	91.4%	
未払金	-	-	-	41,977	42,073	100.2%	41,977	42,085	100.3%	
未払費用	_	_	-	-	_	_	17	_	-	
前受金	-	-	-	654	658	100.6%	776	802	103.3%	
前受収益	-	-	-	-	_	_	_	_	-	
賞与等引当金	67,529	62,775	93.0%	79,482	83,427	105.0%	88,940	93,936	105.6%	
預り金	41,965	41,732	99.4%	41,965	41,732	99.4%	42,074	41,912	99.6%	
その他	-	-	-	10,123	799	7.9%	10,123	799	7.9%	
負債合計	6,137,587	5,893,909	96.0%	12,477,670	12,112,510	97.1%	13,298,489	12,878,513	96.8%	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	42,985,794	41,151,644	95.7%	53,111,036	51,432,607	96.8%	55,115,488	53,181,542	96.5%	
余剰分(不足分)	△4,948,453	△5,216,230	105.4%	△9,383,717	△9,623,668	102.6%	△10,122,336	△10,307,748	101.8%	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産合計	38,037,341	35,935,415	94.5%	43,727,319	41,808,939	95.6%	44,993,151	42,873,794	95.3%	

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 23.46 億円(5.3%)の減少、純資産は約 21.02 億円(5.5%)の減少、負債は約 2.44 億円(4.0%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 22.84 億円 (4.1%) の減少、純資産は約 19.18 億円 (4.4%) の減少、負債は約 3.65 億円 (2.9%) の減少となり、連結会計では資産は約 25.39 億円 (4.4%) の減少、純資産は約 21.19 億円 (4.7%) の減少、負債は約 4.20 億円 (3.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、固定資産の減価償却累計額の増加が考えられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.25 億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約 1.49 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が 約5.04億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約2.13億円と償還額が起債額を上回ったため、地方 債残高は減少しました。

③ 令和4年度松島町における資産の状況(一般会計等)

ここでは、松島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に松島町の実態把握だけでな く、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、 他団体との比較により、松島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松島町における資産の構成を見ると、事業用資産が26.5%、インフラ資産が64.2%となっております。 事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較(単位:千円、%)

※ (一社) 地方公会計研究センター調(令和3年度、宮城県平均)

				人口規模別平均:	宮城県		類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	松島	計町	前年比	人口 5,000~1万人未満	人口 1~3万人未満	人口 3~5万人未満	町村皿-2
	R3年度 F			(5団体)	(12団体)	(7団体)	(43団体)
有形固定資産	39,707,899	37,944,300	△1,763,599	35,707,744	36,841,195	67,364,131	25,326,943
事業用資産	11,297,137	11,070,171	△226,966	19,140,585	14,194,910	38,512,630	12,450,880
インフラ資産	28,368,678	26,840,815	△1,527,863	16,400,691	21,793,549	28,489,928	12,850,298
物品	42,084	33,314	△8,770	630,427	715,048	361,572	42,083
無形固定資産	65,197	52,689	△12,508	9,191	47,749	173,529	35,379
投資その他の資産	1,430,871	1,406,177	△24,694	5,623,962	3,215,260	7,310,972	3,049,009
流動資産	2,970,961	2,426,157	△544,804	5,223,843	4,509,609	3,607,425	2,518,243
資産合計	44,174,928	41,829,323	△2,345,605	46,564,740	44,606,992	79,173,809	31,502,740
項目 (資産合計に対する構成比)	松島町		前年比	人口 5,000~1万人未満	人口 1~3万人未満	人口 3~5万人未満	町村皿-2
(貝座ロ部に対する情以比)	R3年度	R4年度		(5団体)	(12団体)	(7団体)	(43団体)
有形固定資産	89.9%	90.7%	0.8%	76.7%	82.6%	85.1%	80.4%
事業用資産	25.6%	26.5%	0.9%	41.1%	31.8%	48.6%	39.5%
インフラ資産	64.2%	64.2%	△0.1%	35.2%	48.9%	36.0%	40.8%
45.0							
物品	0.1%	0.1%	△0.0%	1.4%	1.6%	0.5%	0.1%
無形固定資産	0.1% 0.1%	0.1% 0.1%	△0.0% △0.0%	1.4% 0.0%	1.6% 0.1%	0.5% 0.2%	0.1% 0.1%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考:地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

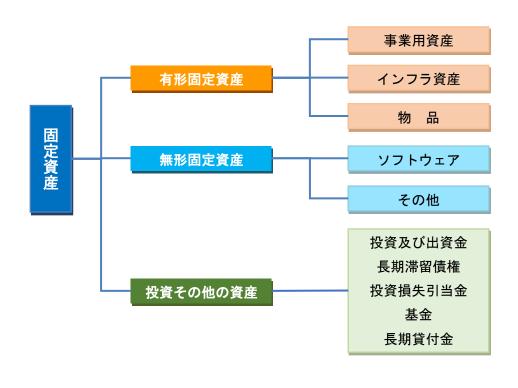
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産 台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。 この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

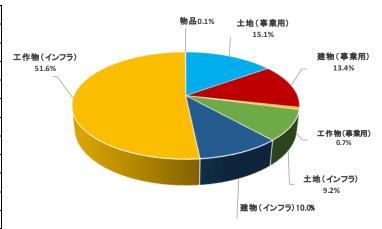


口) 有形固定資産の状況

これまでに松島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合(単位:千円)

科目	金額	割合
行日	並領	剖口
土地(事業用)	5,733,279	15.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,079,339	13.4%
工作物(事業用)	257,553	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,489,428	9.2%
建物(インフラ)	3,786,010	10.0%
工作物(インフラ)	19,565,377	51.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	33,314	0.1%
合計	37,944,300	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の 51.6%、次いで土地(事業用)の 15.1%となります。

ハ)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。松島町においては、66.7%となっています。

■資産老朽化比率(単位:千円)

項目(金額:千円)	松息	前年比	
	R3年度	R4年度	
償却資産取得価額合計	86,143,835	86,288,698	144,863
減価償却累計額	55,658,643	57,567,105	1,908,462
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.6%	66.7%	2.1%

人口担境别亚特· 安城县

人口規模別平均:	宮城県	
人口	人口	人口
5,000~1万人未満	1~3万人未満	3~5万人未満
(5団体)	(12団体)	(7団体)
50,188,190	40,334,066	92,570,135
27,599,065		55,559,736
55.0%	56.2%	60.0%

類型別平均(全国)

町村Ⅲ-2 (43団体)

^{39,230,800} 25,118,887 64.0%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較で きる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体 をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。 そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度松島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

松島町の純資産比率は85.9%で人口平均と比較すると高い水準です。

松島町

R4年度

41,829,323

5,893,909

35,935,415

85.9%

14.1%

R3年度

44,174,928

6,137,587

38,037,341

86 1%

13.9%

■純資産比率の状況(単位:千円)

項目(金額:千円)

資産合計

負債合計

純資産合計

純資産比率

負債比率

前年比	5,
△2,345,605	

△243,678

△0.2%

0.2%

△2,101,926

人口規模別平均: 宮城県 人口 人口 人口 000~1万人未満 1~3万人未満 3~5万人未満 (5団体) (12団体) (7団体) 46,564,740 44,606,992 79,173,80 5,449,325 8,448,369 15,048,14 41,115,415 36,158,623 64,125,66

81 1%

18.9%

類型別平均(全国)					
∖満	町村Ⅲ-2 (43団体)				
73,809	31,502,740				
48,143	8,527,559				
25,665	22,975,157				
81.0%	72.9%				
19.0%	27.1%				

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松島町は11.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合(単位:千円)

人口規模別平均:

宮城県

88 3%

11.7%

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	松』	前年比	
	R3年度		
資産合計	44,174,928	41,829,323	△2,345,605
地方債残高	5,216,545		△290,857
資産合計対地方債割合	11.8%	11.8%	△0.0%

※数値は 四捨五 川 ているため	合計値が一部合致しない場合があります。
小気には、口口立へして むたい	

7 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.							
人口 1~3万人未満	人口 3~5万人未満	町村皿-2					
(12団体)	(7団体)	(43団体)					
44,606,992	79,173,809	31,502,740					
6,477,265	12,148,952	6,628,827					
14.5%	15.3%	21.0%					
	1~3万人未満 (12団体) 44,606,992 6,477,265	1~3万人未満 (12団体) 3~5万人未満 (7団体) 44,606,992 79,173,809 6,477,265 12,148,952					

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、 資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業 務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

1人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

2物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

4 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書(単位:千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,689,714	11,790,867	13,982,221
業務費用	4,690,492	6,059,810	6,522,084
人件費	1,263,800	1,443,447	1,616,080
職員給与費	952,927	1,084,256	1,238,693
賞与等引当金繰入額	62,775	73,039	83,549
退職手当引当金繰入額	52,166	52,166	55,320
その他	195,932	233,986	238,519
物件費等	3,286,586	4,355,438	4,598,782
物件費	1,330,544	1,922,299	2,072,507
維持補修費	31,113	61,516	63,746
減価償却費	1,924,930	2,371,623	2,462,529
その他			
その他の業務費用	140,106	260,925	307,222
支払利息	28,905	85,600	86,559
徴収不能引当金繰入額	_	1,695	1,703
その他	111,201	173,630	218,960
移転費用	2,999,222	5,731,057	7,460,136
補助金等	1,802,252	5,471,177	7,094,662
社会保障給付	253,326	253,326	253,330
他会計への繰出金	940,245	_	-
その他	3,399	6,554	112,145
経常収益	205,862	999,376	1,038,802
使用料及び手数料	87,567	779,746	793,077
その他	118,294	219,630	245,725
純経常行政コスト	7,483,852	10,791,491	12,943,419
臨時損失	867,141	867,141	1,000,647
災害復旧事業費	867,141	867,141	867,141
資産除売却損	-	-	133,506
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	_
その他	-	_	-
臨時利益	660	660	759
資産売却益	660	660	748
その他	-	_	11
純行政コスト	8,350,333	11,657,972	13,943,307

令和4年度の経常費用は一般会計等で約76.90億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.06億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約74.84億円、臨時損益を加えた純行政コストは約83.50億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約116.58億円、連結会計で約139.43億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比(単位:千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

ЫD	_	般会計等		全体会計			連結会計		
科目	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	8,867,495	7,689,714	86.7%	13,135,242	11,790,867	89.8%	15,300,087	13,982,221	91.4%
業務費用	5,532,004	4,690,492	84.8%	6,978,365	6,059,810	86.8%	7,452,050	6,522,084	87.5%
人件費	1,187,551	1,263,800	106.4%	1,372,850	1,443,447	105.1%	1,559,587	1,616,080	103.6%
職員給与費	936,805	952,927	101.7%	1,068,987	1,084,256	101.4%	1,226,013	1,238,693	101.0%
賞与等引当金繰入額	67,529	62,775	93.0%	78,828	73,039	92.7%	88,286	83,549	94.6%
退職手当引当金繰入額	-	52,166	-	-	52,166	_	14,246	55,320	388.3%
その他	183,217	195,932	106.9%	225,034	233,986	104.0%	231,043	238,519	103.2%
物件費等	3,258,111	3,286,586	100.9%	4,422,152	4,355,438	98.5%	4,634,530	4,598,782	99.2%
物件費	1,298,408	1,330,544	102.5%	2,012,738	1,922,299	95.5%	2,118,882	2,072,507	97.8%
維持補修費	39,963	31,113	77.9%	69,004	61,516	89.1%	96,925	63,746	65.8%
減価償却費	1,919,741	1,924,930	100.3%	2,340,410	2,371,623	101.3%	2,418,722	2,462,529	101.8%
その他	_	-	-	-	-	ı	1		25.1%
その他の業務費用	1,086,342	140,106	12.9%	1,183,364	260,925	22.0%	1,257,934	307,222	24.4%
支払利息	31,308	28,905	92.3%	94,177	85,600	90.9%	95,091	86,559	91.0%
徴収不能引当金繰入額	_	-	-	279	1,695	607.4%	282	1,703	604.3%
その他	1,055,034	111,201	10.5%	1,088,908	173,630	15.9%	1,162,561	218,960	18.8%
移転費用	3,335,491	2,999,222	89.9%	6,156,876	5,731,057	93.1%	7,848,036	7,460,136	95.1%
補助金等	2,233,758	1,802,252	80.7%	5,896,592	5,471,177	92.8%	7,480,236	7,094,662	94.8%
社会保障給付	252,309	253,326	100.4%	252,741	253,326	100.2%	255,791	253,330	99.0%
他会計への繰出金	844,277	940,245	111.4%	-	-	1	-	-	-
その他	5,147	3,399	66.0%	7,544	6,554	86.9%	112,009	112,145	100.1%
経常収益	266,993	205,862	77.1%	945,010	999,376	105.8%	950,529	1,038,802	109.3%
使用料及び手数料	84,263	87,567	103.9%	731,016	779,746	106.7%	742,867	793,077	106.8%
その他	182,730	118,294	64.7%	213,994	219,630	102.6%	207,662	245,725	118.3%
純経常行政コスト	8,600,503	7,483,852	87.0%	12,190,232	10,791,491	88.5%	14,349,558	12,943,419	90.2%
臨時損失	38,572	867,141	2248.1%	38,572	867,141	2248.1%	38,572	1,000,647	2594.2%
災害復旧事業費	38,572	867,141	2248.1%	38,572	867,141	2248.1%	38,572	867,141	2248.1%
資産除売却損	_	-	-	_	-	-	_	133,506	_
投資損失引当金繰入額	-	-	-	_	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	_	-	-	_	-	-	_	-	_
その他	-	_	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	16,768	660	3.9%	16,768	660	3.9%	16,781	759	4.5%
資産売却益	6,874	660	9.6%	6,874	660	9.6%	6,887	748	10.9%
その他	9,894	_	-	9,894	-	_	9,894	11	0.1%
純行政コスト	8,622,307	8,350,333	96.8%	12,212,036	11,657,972	95.5%	14,371,348	13,943,307	97.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11.78億円(13.3%)の減少となっています。一方、 行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.61億円(22.9%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.17億円(13.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.72億円(3.2%)減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.54億円(4.5%)減少、連結会計では約4.28億円(3.0%)減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、松島町が どのコストに重点を置いているのかがわかります。

松島町においては、業務費用が61.0%、移転費用が39.0%で構成されており、業務費用を細分化する と、人件費が16.4%、物件費等に42.7%、その他の業務費用が1.8%となっています。

■経常費用の構成割合(単位:千円)

人口規模別平均: 宮城県						類型別平均(全国)	
項目(金額:千円)	松島	是町	前年比	人口 5,000~1万人未满	人口 1~3万人未满	人口 3~5万人未满	町村皿-2
	R3年度	R4年度		(5団体)	(12団体)	(7団体)	(43団体)
経常費用	8,867,495	7,689,714	△1,177,782	5,036,639	5,607,753	13,875,677	5,691,582
業務費用	5,532,004	4,690,492	△841,512	3,675,689	5,689,033	9,214,193	3,977,058
人件費	1,187,551	1,263,800	76,249	908,429	1,465,583	2,481,487	1,277,419
物件費等	3,258,111	3,286,586	28,475	2,716,084	3,795,356	6,060,620	2,594,026
その他の業務費用	1,086,342	140,106	△946,236	51,176	428,094	672,086	105,614
移転費用	3,335,491	2,999,222	△336,269	2,096,088	2,289,151	5,977,797	2,464,911
項目 (経常費用に対する構成比)	松島	計町	前年比	人口 5,000~1万人未满	人口 1~3万人未満	人口 3~5万人未满	町村皿-2
(経市員用に対する構成比)	R3年度	R4年度		(5団体)	(12団体)	(7団体)	(43団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.4%	61.0%	△1.4%	73.0%	101.4%	66.4%	69.9%
人件費	13.4%	16.4%	3.0%	18.0%	26.1%	17.9%	22.4%
物件費等	36.7%	42.7%	6.0%	53.9%	67.7%	43.7%	45.6%
その他の業務費用	12.3%	1.8%	△10.4%	1.0%	7.6%	4.8%	1.9%
移転費用	37.6%	39.0%	1.4%	41.6%	40.8%	43.1%	43.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、 資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体 に占める割合も高くなります。松島町における減価償却費の構成割合は15.0%であり、人口平均より低 い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、25.0%となっています。これは単純に考 えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意 味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況(単位:千円)

				,
項目(金額:千円)	田	前年比		
	R3年度	R4年度		
減価償却費	1,919,741	1,924,930	5,189	l
経常費用	8,867,495	7,689,714	△1,177,782	
対経常費用 減価償却費割合	21.6%	25.0%	3.4%	Ì
未償却資産合計	30,550,388	28,774,282	△1,776,107	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.7%	0.4%	
資産合計	44,174,928	41,829,323	△2,345,605	
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.6%	0.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

現模別平均:	宮城県	 類型別平均(全国

人口規模別平均: 宮城県 類型別平均(全国)							
人口 5,000~1万人未満	人口 1~3万人未満	人口 3~5万人未満	町村Ⅲ-2				
(5団体)	(12団体)	(7団体)	(43団体)				
1,093,158	1,510,664	2,576,361	1,034,460				
5,036,639	5,607,753	13,875,677	5,691,582				
21.7%	26.9%	18.6%	18.2%				
50,188,190	40,334,066	92,570,135	39,230,800				
2.2%	3.7%	2.8%	2.6%				
46,564,740	44,606,992	79,173,809	31,502,740				
2.3%	3.4%	3.3%	3.3%				

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計 や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民 生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.4%、扶助費である社会保障給付が3.3%、他会計の負担分である繰出金が12.2%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

				人口規模別平均:	宮城県		類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	松島	計町	前年比	人口 5,000~1万人未満	人口 1~3万人未満	人口 3~5万人未満	町村皿-2
	R3年度	R4年度		(5団体)	(12団体)	(7団体)	(43団体)
経常費用	8,867,495	7,689,714	△1,177,782	5,036,639	5,607,753	13,875,677	5,691,582
移転費用	3,335,491	2,999,222	△336,269	2,096,088	2,289,151	5,977,797	2,464,911
補助金等	2,233,758	1,802,252	△431,506	1,722,899	2,404,730	3,371,231	1,706,331
社会保障給付	252,309	253,326	1,017	377,724	816,005	2,578,206	742,848
他会計への繰出金	844,277	940,245	95,967	471,176	692,686	1,016,790	538,262
その他	5,147	3,399	△1,748	48,312	10,837	7,870	11,024
項目 (経常費用に対する構成比)	松島	鲁田 丁	前年比	人口 5,000~1万人未満	人口 1~3万人未満	人口 3~5万人未満	町村Ⅲ-2
(雇用員/川に対する情况比/	R3年度	R4年度		(5団体)	(12団体)	(7団体)	(43団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.6%	39.0%	1.4%	41.6%	40.8%	43.1%	43.3%
補助金等	25.2%	23.4%	△1.8%	34.2%	42.9%	24.3%	30.0%
社会保障給付	2.8%	3.3%	0.4%	7.5%	14.6%	18.6%	13.1%
他会計への繰出金	9.5%	12.2%	2.7%	9.4%	12.4%	7.3%	9.5%

△0.0%

1.0%

0.2%

0.1%

0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

その他

0.1%

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。 純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産)) 財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加 と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 4 年度純資産変動計算書(単位:千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	38,037,341	43,727,319	44,993,151
純行政コスト(△)	△8,350,333	△11,657,972	△13,943,307
財源	6,244,904	9,736,090	11,853,593
税収等	4,792,184	5,967,139	7,151,391
国県等補助金	1,452,721	3,768,951	4,702,203
本年度差額	△2,105,428	△1,921,882	△2,089,713
固定資産等の変動(内部変動)	I	1	-
資産評価差額	I	1	-
無償所管換等	3,502	3,502	3,502
他団体出資等分の増加	ı	1	-
他団体出資等分の減少	1	1	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	1	△33,146
その他	1	1	-
本年度純資産変動額	△2,101,926	△1,918,380	△2,119,358
本年度末純資産残高	35,935,415	41,808,939	42,873,794

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約359.35億円となっています。また、全体会計では約418.09億円、連結会計では約428.74億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比(単位:千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	-	-般会計等			全体会計		連結会計		
科日	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	18,744,230	17,900,710	95.5%	18,951,428	18,162,434	95.8%	20,456,521	18,619,643	91.0%
純行政コスト(△)	△6,247,119	△4,774,909	76.4%	△8,085,805	△6,566,791	81.2%	△9,671,889	△8,125,017	84.0%
財源	4,886,042	5,008,507	102.5%	6,844,893	6,849,587	100.1%	8,269,210	8,300,628	100.4%
税収等	3,456,791	3,795,430	109.8%	4,157,584	4,340,717	104.4%	5,163,615	5,381,025	104.2%
国県等補助金	1,429,251	1,213,077	84.9%	2,687,309	2,508,871	93.4%	3,105,595	2,919,603	94.0%
本年度差額	△1,361,077	233,598	△17.2%	△1,240,912	282,797	△22.8%	△1,402,679	175,611	△12.5%
固定資産等の変動(内部変動)	_	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△178	47,852	△26883.1%	△178	47,852	△26883.1%	△178	47,852	△26883.1%
無償所管換等	375,781	-	1	391,426	-	1	392,272	-	-
他団体出資等分の増加	_	-	1	-	-	1	-	-	-
他団体出資等分の減少	_	-	1	-	-	1	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	1	-	-	1	△142,258	48,636	△34.2%
その他	141,954	△15,228	△10.7%	60,669	△5,173	△8.5%	△684,035	△56,706	8.3%
本年度純資産変動額	△843,520	266,222	△31.6%	△788,995	325,476	△41.3%	△1,836,878	215,393	Δ11.7%
本年度末純資産残高	17,900,710	18,166,932	101.5%	18,162,434	18,487,909	101.8%	18,619,643	18,835,036	101.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 21.02 億円 (5.5%) 減少、全体会計では約 19.18 億円 (4.4%) 減少、連結会計では約 21.19 億円 (4.7%) 減少となっています。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の 状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中取引高を意味します。 資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報とし ています。

① 業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

② 投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など

③ 財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 4 年度資金収支計算書(簡易表示、単位:千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,717,372	9,369,713	11,482,808
業務費用支出	2,718,150	3,638,655	4,006,030
移転費用支出	2,999,222	5,731,057	7,476,778
業務収入	6,190,751	10,461,852	12,610,549
臨時支出	867,141	867,141	905,554
臨時収入	699,530	699,530	699,530
業務活動収支	305,768	924,529	921,717
【投資活動収支】			
投資活動支出	704,428	1,467,766	1,593,875
投資活動収入	742,585	896,281	1,046,374
投資活動収支	38,157	△571,484	△547,500
【財務活動収支】			
財務活動支出	504,237	912,279	936,193
財務活動収入	213,380	510,580	511,901
財務活動収支	△290,857	△401,699	△424,292
本年度資金収支額	53,068	△48,655	△50,075
前年度末資金残高	409,820	2,262,568	2,340,205
比例連結割合変更に伴う差額			930
本年度末資金残高	462,888	2,213,913	2,291,061

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.53億円のプラスで、資金残高は約4.63億円に増加しました。

全体会計では約0.49億円のマイナスで、資金残高は約22.14億円に減少し、連結会計では約0.50億円のマイナスで、資金残高は約22.91億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比(全体表示、単位:千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

工作別仍自然の旧五日	新書類の他云計への採用文面は内部取りのため柏枝消去処理しています。 一般会計等 全体会計 連結会計							連結会計	
科目	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,954,488	5,717,372	82.2%	10,821,920	9,369,713	86.6%	12,897,338	11,482,808	89.0%
業務費用支出	3,618,997	2,718,150	75.1%	4,665,044	3,638,655	78.0%	5,047,646	4,006,030	79.4%
人件費支出	1,194,285	1,216,388	101.9%	1,379,760	1,396,644	101.2%	1,553,731	1,565,312	100.7%
物件費等支出	1,338,370	1,361,656	101.7%	2,102,941	1,983,735	94.3%	2,236,959	2,136,174	95.5%
支払利息支出	31,308	28,905	92.3%	94,177	85,600	90.9%	95,091	86,559	91.0%
その他の支出	1,055,034	111,201	10.5%	1,088,166	172,677	15.9%	1,161,865	217,984	18.8%
移転費用支出	3,335,491	2,999,222	89.9%	6,156,876	5,731,057	93.1%	7,849,693	7,476,778	95.2%
補助金等支出	2,233,758	1,802,252	80.7%	5,896,592	5,471,177	92.8%	7,480,236	7,094,662	94.8%
社会保障給付支出	252,309	253,326	100.4%	252,741	253,326	100.2%	252,745	253,330	100.2%
他会計への繰出支出	844,277	940,245	111.4%	-	1	-	-	-	-
その他の支出	5,147	3,399	66.0%	7,544	6,554	86.9%	116,712	128,787	110.3%
業務収入	6,418,845	6,190,751	96.4%	10,817,514	10,461,852	96.7%	12,902,954	12,610,549	97.7%
税収等収入	4,696,817	4,827,308	102.8%	6,002,659	5,992,059	99.8%	7,152,744	7,176,209	100.3%
国県等補助金収入	1,484,600	1,141,020	76.9%	3,788,048	3,463,240	91.4%	4,717,884	4,395,892	93.2%
使用料及び手数料収入	83,566	85,737	102.6%	736,387	769,046	104.4%	748,238	782,377	104.6%
その他の収入	153,862	136,686	88.8%	290,419	237,508	81.8%	284,088	256,071	90.1%
臨時支出	38,572	867,141	2248.1%	38,572	867,141	2248.1%	38,572	905,554	2347.7%
災害復旧事業費支出	38,572	867,141	2248.1%	38,572	867,141	2248.1%	38,572	867,141	2248.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	38,413	-
臨時収入	25,708	699,530	2721.1%	25,708	699,530	2721.1%	25,708	699,530	2721.1%
業務活動収支	△548,508	305,768	△55.7%	△17,271	924,529	△5353.1%	△7,248	921,717	△12716.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,043,138	704,428	67.5%	1,874,366	1,467,766	78.3%	2,203,927	1,593,875	72.3%
公共施設等整備費支出	314,872	148,823	47.3%	1,032,957	679,334	65.8%	1,210,375	694,165	57.4%
基金積立金支出	653,266	478,105	73.2%	766,409	710,932	92.8%	916,055	822,209	89.8%
投資及び出資金支出	_	_	-	-	1	-	-	-	-
貸付金支出	75,000	77,500	103.3%	75,000	77,500	103.3%	75,000	77,500	103.3%
その他の支出	-	-	-	_	-	-	2,497	-	-
投資活動収入	1,489,711	742,585	49.8%	1,603,234	896,281	55.9%	1,742,213	1,046,374	60.1%
国県等補助金収入	109,628	158,824	144.9%	111,998	161,198	143.9%	112,314	161,798	144.1%
基金取崩収入	1,291,948	500,131	38.7%	1,403,101	651,453	46.4%	1,541,747	800,855	51.9%
貸付金元金回収収入	81,261	82,970	102.1%	81,261	82,970	102.1%	81,265	82,974	102.1%
資産売却収入	6,874	660	9.6%	6,874	660	9.6%	6,887	741	10.8%
その他の収入	-	-	-	-	_	-	-	7	_
投資活動収支									
	446,573	38,157	8.5%	△271,132	△571,484	210.8%	△461,714	△547,500	118.6%
【財務活動収支】	446,573	38,157	8.5%	△271,132	△571,484	210.8%	△461,714	△547,500	118.6%
	446,573 475,065	38,157 504,237	8.5%	△271,132 895,246	△571,484 912,279	210.8%	△461,714 917,906	△547,500 936,193	118.6%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出				895,246 895,207			917,906 917,867		
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出	475,065 475,065 –	504,237 504,237 -	106.1% 106.1% -	895,246 895,207 39	912,279 912,279 –	101.9% 101.9% -	917,906 917,867 39	936,193 936,193 -	102.0% 102.0% -
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出	475,065	504,237	106.1%	895,246 895,207	912,279	101.9%	917,906 917,867	936,193	102.0%
[財務活動収支] 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入	475,065 475,065 –	504,237 504,237 -	106.1% 106.1% -	895,246 895,207 39	912,279 912,279 –	101.9% 101.9% -	917,906 917,867 39	936,193 936,193 -	102.0% 102.0% -
[財務活動収支] 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入	475,065 475,065 - 280,770 280,770	504,237 504,237 - 213,380 213,380	106.1% 106.1% - 76.0% 76.0%	895,246 895,207 39 981,870 981,870	912,279 912,279 - 510,580 510,580	101.9% 101.9% - 52.0% 52.0%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104	936,193 936,193 - 511,901 511,901	102.0% 102.0% - 50.4% 50.4%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支	475,065 475,065 - 280,770 280,770 - △194,295	504,237 504,237 - 213,380 213,380 Δ290,857	106.1% 106.1% - 76.0% 76.0%	895,246 895,207 39 981,870 981,870 - 86,624	912,279 912,279 - 510,580 510,580 - △401,699	101.9% 101.9% - 52.0% 52.0% - △463.7%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104 - 97,198	936,193 936,193 - 511,901 511,901 - △424,292	102.0% 102.0% - 50.4% 50.4% - △436.5%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額	475,065 475,065 - 280,770 280,770 - Δ194,295 Δ296,230	504,237 504,237 - 213,380 213,380 - △290,857 53,068	106.1% 106.1% - 76.0% - 149.7% △17.9%	895,246 895,207 39 981,870 981,870 − 86,624 △201,779	912,279 912,279 912,279 - 510,580 510,580 - △401,699 △48,655	101.9% 101.9% - 52.0% - △463.7% 24.1%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104 - 97,198 △371,764	936,193 936,193 - 511,901 511,901 - △424,292 △50,075	102.0% 102.0% - 50.4% - 436.5%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度未資金残高	475,065 475,065 - 280,770 280,770 - △194,295	504,237 504,237 - 213,380 213,380 Δ290,857	106.1% 106.1% - 76.0% 76.0%	895,246 895,207 39 981,870 981,870 - 86,624	912,279 912,279 - 510,580 510,580 - △401,699	101.9% 101.9% - 52.0% 52.0% - △463.7%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104 - 97,198 △371,764 2,720,238	936,193 936,193 - 511,901 511,901 - \$\Delta 424,292 \$\Delta 50,075 2,340,205	102.0% 102.0% 50.4% 50.4% 436.5% 13.5% 86.0%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額	475,065 475,065 - 280,770 280,770 - △194,295 △296,230 706,050	504,237 504,237 - 213,380 213,380 - △290,857 53,068 409,820	106.1% 106.1% - 76.0% 76.0% - 149.7% △17.9% 58.0%	895,246 895,207 39 981,870 981,870 − 86,624 △201,779 2,464,346	912,279 912,279 912,279 - 510,580 510,580 - △401,699 △48,655 2,262,568	101.9% 101.9% - 52.0% 52.0% - △463.7% 24.1% 91.8%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104 - 97,198 △371,764 2,720,238 △8,269	936,193 936,193 	102.0% 102.0% 102.0% 50.4% 50.4% - Δ436.5% 13.5% 86.0% Δ11.3%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度未資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高	475,065 475,065 - 280,770 280,770 - △194,295 △296,230 706,050 - 409,820	504,237 504,237 - 213,380 213,380 - △290,857 53,068 409,820 - 462,888	106.1% 106.1% 106.1% - 76.0% - 149.7% △17.9% 58.0% - 112.9%	895,246 895,207 39 981,870 981,870 − 86,624 △201,779 2,464,346 − 2,262,568	912,279 912,279 912,279 - 510,580 510,580 - △401,699 △48,655 2,262,568 - 2,213,913	101.9% 101.9%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104 - 97,198 △371,764 2,720,238 △8,269 2,340,205	936,193 936,193 	102.0% 102.0% 102.0% 50.4% 50.4% - △436.5% 13.5% 86.0% △11.3% 97.9%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 市年度末歳計外現金残高	475,065 475,065 - 280,770 280,770 - △194,295 △296,230 706,050 - 409,820 95,724	504,237 504,237 - 213,380 213,380 - Δ290,857 53,068 409,820 - 462,888 41,965	106.1% 106.1% 106.1% - 76.0% 76.0% - 149.7% △17.9% 58.0% - 112.9% 43.8%	895,246 895,207 39 981,870 981,870 - 86,624 △201,779 2,464,346 - 2,262,568 95,724	912,279 912,279 912,279 - 510,580 510,580 - △401,699 △48,655 2,262,568 - 2,213,913 41,965	101.9% 101.9%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104 97,198 △371,764 2,720,238 △8,269 2,340,205 96,031	936,193 936,193 	102.0% 102.0% 50.4% 50.4% 13.5% 66.0% △11.3% 97.9% 43.8%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額	475,065 475,065 - 280,770 280,770 - △194,295 △296,230 706,050 - 409,820 95,724 △53,759	504,237 504,237 - 213,380 213,380 - Δ290,857 53,068 409,820 - 462,888 41,965 Δ233	106.1% 106.1% 106.1% - 76.0% 76.0% - 149.7% △17.9% - 112.9% 43.8% 0.4%	895,246 895,207 39 981,870 981,870 - 86,624 △201,779 2,464,346 - 2,262,568 95,724 △53,759	912,279 912,279 912,279 - 510,580 510,580 - △401,699 △48,655 2,262,568 - 2,213,913 41,965 △233	101.9% 101.9% 52.0% 52.0% 52.0% 24.1% 91.8% - 97.8% 43.8% 0.4%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104 - 97,198 △371,764 2,720,238 △8,269 2,340,205 96,031 △53,955	936,193 936,193 - 511,901 511,901 - △424,292 △50,075 2,340,205 930 2,291,061 42,076 △164	102.0% 102.0% 102.0% 50.4% 50.4% 13.5% 86.0% △11.3% 97.9% 43.8% 0.3%
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 市年度末歳計外現金残高	475,065 475,065 - 280,770 280,770 - △194,295 △296,230 706,050 - 409,820 95,724	504,237 504,237 - 213,380 213,380 - Δ290,857 53,068 409,820 - 462,888 41,965	106.1% 106.1% 106.1% - 76.0% 76.0% - 149.7% △17.9% 58.0% - 112.9% 43.8%	895,246 895,207 39 981,870 981,870 - 86,624 △201,779 2,464,346 - 2,262,568 95,724	912,279 912,279 912,279 - 510,580 510,580 - △401,699 △48,655 2,262,568 - 2,213,913 41,965	101.9% 101.9%	917,906 917,867 39 1,015,104 1,015,104 97,198 △371,764 2,720,238 △8,269 2,340,205 96,031	936,193 936,193 	102.0% 102.0% 50.4% 50.4% 13.5% 66.0% △11.3% 97.9% 43.8%

3 令和4年度 松島町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析 をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、松島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松島町における健全性や 効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、松島町と他 自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
- ●純資産比率は85.9%で平均値81.1%の106.0%
- ●住民一人当たりの資産額は318万円で平均値166万円の191.4%
- ●住民一人当たりの負債額は 45 万円で平均値 32 万円の 140.3%
- ●住民一人当たりの行政コストは64万円で平均値38万円の169.0%
- ●受益者負担割合は 2.7%で平均値 3.1%の 88.1%
- 基礎的財政収支は約3.51億円で平均値78百万円の450.1%

(1) 純資産比率

松島町の純資産比率は、85.9%となっています。人口平均の81.1%より高い水準です。

指標名	指標名計算式		島町	前年比	人口 1~3万人未満	町村皿-2
		R3年度	R4年度		(12団体)	(43団体)
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	86.1%	85.9%	△0.2%	81.1%	72.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

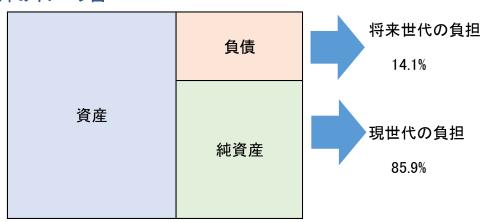
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松島町の場合だと、自己資金が 85.9 万円、借金が 14.1 万円ということになります。しかしながら、 資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松島町 R3年度 R4年度		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	町村Ⅲ-2
		R3年度	R441及		(12回本)	(43四年)
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	329万円	318万円	△11万円	166万円	200万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の13,146人で算出しています。

松島町の「住民一人当たりの資産額」は318万円で、人口平均の166万円よりも高い水準です。これには松島町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	松島	島町	前年比	人口 1~3万人未満	町村皿-2
		R3年度	R4年度		(12団体)	(43団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	46万円	45万円	△1万円	32万円	54万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。 この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松島町においては約45万円で、人口平均の32万円より高い水準です。

(4)住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	松島	島町	前年比	人口 1~3万人未満	町村皿-2
		R3年度	R4年度		(12団体)	(43団体)
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	64万円	64万円	_	38万円	44万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。 松島町は64万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	松島	島町	前年比	人口 1~3万人未満	町村皿-2
		R3年度	R4年度		(12団体)	(43団体)
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.0%	2.7%	△0.3%	3.1%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松島町の受益者負担割合は 2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 3.1%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名計算式		松島	島町	前年比	人口 1~3万人未満	町村皿-2
		R3年度	R4年度		(12団体)	(43団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△7億09百万円	3億51百万円	10億60百万円	78百万円	3億36百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。松島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.51 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。